

全国市長会会報

第 604 号 平成 12 年 12 月 1 日

全国市長会調査広報部

〒102-8635

東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL03-3262-2316 FAX03-3263-5483

ホームページ <http://www.mayors.or.jp>

目 次

◎ 会の動き	
○ 諸会議の経過	
◇ 新産都市協議会・工業整備特別地域都市協議会合同総会	2
◇ 国立公園関係都市協議会役員会	2
○ 第 8 次中国市長代表団が来日	3
◎ 地方六団体の動き	
○ 地方税財源拡充強化全国大会	3
◎ 自然とのふれあい推進全国大会	5
◎ 税制調査会総会	5
◎ 産炭地域六団体連絡協議会代表者要望	6
◎ 本会ホームページによる明年度政府予算編成に伴う情報提供について	6
◎ 女性のためのアジア平和国民基金の募金活動等に対する協力について	6
◎ 少子化への取組みについての全国キャンペーン	7
◎ 市長の選挙	8
◎ 市長の退任	9
◎ 訃報	9
◎ 速報の発行	9
◎ 行事予定	9

◎ 会の動き

○ 諸会議の経過

◇ 新産都市協議会・工業整備特別地域都市協議会合同総会

新産都市協議会（会長・中里八戸市長）及び工業整備特別地域都市協議会（会長・三好福山市長）は、11月9日、全国都市会館において、合同の総会を開催した。

工業整備特別地域都市協議会会長の三好福山市長のあいさつの後、国土庁の田巻地方産業振興室長から「国土審議会地方産業開発特別委員会中間報告について」の説明を聴取するとともに、質疑応答を行なった。

続いて、議事に入り、「新産業都市の建設及び工業整備特別地域の整備促進に関する要望」を決定し、地元選出国會議員をはじめ関係省庁等に要望することとした。

今後の運営について協議した結果、国の状況の推移に応じて適宜対応することとした。

（担当：行政部）

◇ 国立公園関係都市協議会役員会

国立公園関係都市協議会（会長・西尾鳥取市長）の役員会を、11月17日、全国都市会館において開催した。

副会長の中尾竹原市長があいさつの後議長となり、まず、環境庁自然保護局の塩田企画調整課長並びに田部国立公園課長から、平成13年度自然公園等事業関係予算の要求状況等について説明を聴取した。

次いで、国立公園の整備促進に関する要望(案)について協議を行った結果、これを原案どおり決定するとともに、役員各市長により地元選出国會議員に対し要望を行うこととした。

また、平成12年度自然とのふれあい推進全国大会の開催要領について説明を行い、出席方協力を依頼した。

さらに、今後の運営について協議した結果、平成13年度政府予算編成の状況に応じて、要望運動を行うなど適宜対応していくとともに、平成13年度総会を鳥取県鳥取市（山陰海岸国立公園）において、平成13年4月25・26日の両日に開催することとした。

（担当：社会文教部）

○ 第 8 次中国市長代表団が来日

去る 11 月 14 日、本会の招聘により、黄方方・梧州市長（広西チワン族自治区）を団長とする標記代表団 9 名が来日した。代表団一行は、同 23 日までの 10 日間の滞在中、15 日に本会の秋本事務総長と会見したほか、西田自治大臣及び全国知事会等を表敬した。

なお、同日の本会主催の歓迎会には、来賓として全国市町村振興協会の小林理事長はじめ昨年の第 8 次本会代表日中友好訪問団に参加された能勢岩見沢市長等多数の方々が出席した。

その後、代表団は、横須賀市、名護市、長崎市及び岸和田市等を訪問し、各地で温かい歓迎を受け、各都市の市長を表敬するとともに、まちづくり、教育・文化、情報通信技術等について意見交換、施設の視察等を行い、11 月 23 日に帰国した。

（担当：調査広報部）

◎ 地方六団体のうごき

○ 地方税財源拡充強化全国大会

本会など地方六団体で組織する地方自治確立対策協議会は、11 月 22 日、全国都市会館において、地方税財源拡充強化全国大会を開催した。

大会には、全国の地方自治体関係者約 500 名（本会からは約 90 名）が参加、来賓として約 180 名の国会議員（代理者を含む。）及び自治省幹部が出席、盛会裏に終了した。

大会では、全国知事会会長の土屋埼玉県知事の主催者代表あいさつの後、本会副会長の柏木行橋市長が決意表明を行い、西田自治大臣（中谷自治総括政務次官代読）、朝日参議院地方行政・警察委員長がそれぞれ来賓あいさつを行い、引き続き、「地方税財源拡充強化に関する決議」（別記 1）を満場一致で決定した。

大会終了後、地方六団体の代表者は自民党の谷津政務調査会会長代理、亀井組織本部長代理、武藤税制調査会会長、奥野税制調査会顧問、塩川税制調査会顧問、宮下税制調査会小委員長、片山地方税財政対策小委員長、公明党の北側政務調査会会長、古川内閣官房副長官に対してそれぞれ面会のうえ要望を行った。

(別記 1)

地方税財源拡充強化に関する決議

巨額の財源不足が続き、今や地方財政は構造的な危機に直面している。景気の低迷により税収が伸び悩む中、累次の景気対策として実施された公共投資の追加や恒久的減税等により財源不足が拡大し、借入金残高が激増している。また、個々の地方公共団体においても、財政構造の硬直化が急速に進み、行財政運営に深刻な影響を及ぼしている。さらに、平成 13 年度においても、極めて厳しい財政状況が続くことが懸念されている。

一方、分権型社会に向けてスタートが切られる中、地方公共団体は、自主性・自立性を高めつつ、介護保険をはじめとする総合的な地域福祉施策、安全なまちづくり、良好な環境の保存・創造、生活関連社会資本整備、さらには高度情報化への対応等の重要政策課題に的確に対応することが求められている。

このため、地方公共団体が自ら一層徹底した行財政改革に取り組むことはもとより、地方分権改革の必然的課題である税財政基盤の拡充強化については、国から地方への税源移譲等を具体化するとともに、安定的な地方税財源の確保等のため、法人事業税に外形標準課税を早急に導入すべきである。また、平成 13 年度の地方財政対策については、地方税財源の充実確保などにより、借入に依存した危機的財政状況から一刻も早い脱却を図り、行財政運営に支障の生じることのないよう、万全の措置を講じることが是非とも必要である。

よって、ここに全国の地方公共団体は総力を結集し、次の事項の実現を期するものである。

- 一 地方における歳出規模と地方税収との乖離を極力縮小する方向で、国と地方の役割分担を踏まえ、国から地方への税源移譲を基本として、地方税源の拡充強化を一刻も早く具体化すること。
- 一 外形標準課税については、税負担の公平性の確保や地方分権を支える基幹税の安定化等の観点から、その早期導入が喫緊の課題であり、平成 13 年度税制改正により制度を導入すること。
- 一 ゴルフ場利用税は、ゴルフ場所在の地方公共団体の貴重な財源であり、その軽減は地方財政の運営に多大な影響を与えるため、現行制度を存続・堅持すること。

- 一 株式等譲渡益課税は、改正済みの法律の規定どおり、申告分離課税に一本化すること。
- 一 地方交付税については、大幅な財源不足に対処し、地方行政の計画的な運営を保障するため、交付税率の引上げ等により、地方交付税総額を安定的に確保すること。
- 一 地方債資金については、財政投融资改革後においても、長期・低利の良質な公的資金を安定的に確保すること。また、公営企業金融公庫の資金調達に対する政府保証を維持すること。

以上、決議する。

平成 12 年 11 月 22 日

地方税財源拡充強化全国大会
地方自治確立対策協議会
(地方六団体名)

◎ 自然とのふれあい推進全国大会

11 月 17 日、国立公園関係都市協議会ははじめ 10 団体で構成される自然公園等保全整備促進中央協議会（会長・日下部光太郎 財団法人国立公園協会会長）による標記全国大会が J A ホールにおいて市町村長等関係者約 300 名の出席を得て開催された。

同協議会副会長の午来斜里町長あいさつの後、来賓の川口環境庁長官からあいさつがあった。

次に、地方公共団体等の各代表者から自然公園等の保全整備の重要性などについての意見が述べられた後、国立公園関係都市協議会副会長の中尾竹原市長が決議案を提案し、これを全会一致で決定した。

大会終了後、出席者は地元選出国會議員に対し、自然公園等事業費予算等の要求額満額確保方について要望運動を行った。

(担当：社会文教部)

◎ 税制調査会総会

政府の税制調査会（会長・石弘光一橋大学学長）は、11 月 21 日、大蔵省において第 5 回総会を開催した。

総会では、平成 13 年度答申に関する審議を開始するに当たり、前提となる

経済情勢、財政状況、税収動向について説明を受けた。次に、平成13年度税制改正における主要検討項目について説明を受けるとともに、意見交換を行った。

本会からは、委員の松浦高崎市長が出席した。

(担当：財政部)

◎ 産炭地域六団体連絡協議会代表者要望

産炭地都市振興協議会（会長・滝井田川市長）をはじめとする産炭地域六団体連絡協議会（世話人・麻生福岡県知事）の代表者は、11月21日、関係各省庁等に対して、平成13年度政府予算及び施策に関する重点要望を行った。本会からは、滝井田川市長他が参加した。

(担当：財政部)

◎ 本会ホームページによる明年度政府予算編成に伴う情報提供について

本会では、11月の理事・評議員合同会議で決定した「平成13年度政府予算対策実施要領」に従い予算対策運動を推進することと致しておりますが、その間、入手する政府等予算関係資料につきましては、従前どおり、12月1日から「予算関係連絡本部」にご用意することとしております。なお、本会ホームページ（URL：<http://www.mayors.or.jp>）のメンバーズページにおいても随時掲載することと致しておりますので、是非ご活用ください。

なお、メンバーズページに入るには、「ユーザー名」と「パスワード」が必要となります。ご不明な点につきましては、下記担当までご連絡願います。

連絡先：全国市長会調査広報部 情報化推進チーム

TEL：03-3262-2316

03-3262-5366（直）

(担当：調査広報部)

◎ 女性のためのアジア平和国民基金の募金活動等に対する協力について

去る10月18日、内閣官房内閣外政審議室長から各都道府県知事に対し、財団法人女性のためのアジア平和国民基金の募金活動に対する協力要請がなされておりますが、今般、本会等地方六団体に対しても内閣外政審議室長及び同財団から協力依頼がありました。この財団は、いわゆる従軍慰安婦の方

に対する償い金支給事業を行っておりますが、資金不足が見込まれるため、このたびあらためて募金活動を行うこととし、広く協力をお願いしていることとあります。ご検討方お願いいたします。

なお、募金・お問い合わせ先は下記のとおりです。

(財団法人女性のためのアジア平和国民基金)

〒107-0052

東京都港区赤坂2-17-42

電話 03-3583-9346

FAX 03-3583-9347

ホームページ <http://www.awf.or.jp>

e-mail info@awf.or.jp

郵便振替 00180-3-71164

◎ 少子化への取組みについての全国キャンペーン

内閣総理大臣主宰の少子化への対応を推進する国民会議では、「少子化への取組みについての全国キャンペーン」を実施することとし、「家族や子育てに夢を持てる社会をめざして～子育てにやさしい働き方や地域社会の実現～」と題して、以下の要領で標語及びシンボルマークの募集を行っておりますのでお知らせします。

【募集要項】

《募集内容》

(テーマ)

- ・家庭や子育てに夢や希望を持つことができる社会づくり
- ・仕事と子育てが両立できる働き方の実現
- ・子どもの健やかな育ちや親の子育てを支える地域社会づくり
- ・子育てへの父親の参加など、家庭における男女共同参画の推進

(内容)

育児の楽しさや喜びを伝えるもの、また、父親の子育てへの参加を呼びかけるもの、仕事と子育ての両立ができる働き方を呼びかけるもの、結婚・育児に関して多様な価値観を認め合うようなものなど、標語またはシンボルマークとして募集します。

○標語部門：上記内容をテーマとした標語を募集。

○シンボルマーク部門：上記内容をテーマとしたシンボルマークを募集。

A4サイズ以下の用紙を使用。縦・横・画材は自由。
作品の裏にセールスポイントを明記。

《応募方法》

応募作品に住所、氏名、年齢、性別、職業（学生の場合は学校名、学年）、連絡先、未成年の場合は保護者の氏名を明記の上、郵送、ファックス、電子メール（標語のみ）にて送付。

《応募先》

〒137-8691 新東京郵便局私書箱 18号

「少子化への取り組みについての全国キャンペーン」係

FAX:03-3667-3970 E-mail:s-oubo@lightous.com

《締切り》

2001年1月31日（水）必着

なお、募集要項の詳細については、厚生省ホームページ上に公開されているので、右記のアドレスでご覧ください。→<http://www.mhw.go.jp/>

◎ 市長の選挙

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(当選回数)
11月12日	茨城県 つくば市	藤澤 順一	再選
11月12日	静岡県 湖西市	山本 昌寛	三選(11月5日無投票)
11月12日	愛知県 豊橋市	早川 勝	再選
11月12日	愛媛県 新居浜市	ささき りゅう 佐々木 龍	新任(11月18日就任)
11月12日	沖縄県 那覇市	おなが たけし 翁 長雄志	新任(12月1日就任)
11月19日	新潟県 柏崎市	西川 正純	三選
11月19日	兵庫県 西宮市	やまだ さとる 山田 知	新任(11月23日就任)
11月19日	宮崎県 串間市	野辺 修光	再選
11月26日	福井県 勝山市	やまぎし まさひろ 山岸 正裕	新任(12月26日就任)
11月26日	愛知県 知立市	永田 太三	再選(11月19日無投票)
11月26日	三重県 四日市市	井上 哲夫	再選
11月26日	岡山県 高梁市	立木 大夫	再選(11月19日無投票)
11月26日	長崎県 平戸市	白濱 信	再選(11月19日無投票)
11月26日	宮崎県 都城市	岩橋 辰也	五選(11月19日無投票)
11月26日	鹿児島県 鹿児島市	赤崎 義則	五選

(担当：総務部)

◎ 市長の退任

(退任日)	(市名)	(市長名)
11月17日	愛媛県 新居浜市	伊藤 武志
11月22日	兵庫県 西宮市	馬場 順三
11月28日	宮崎県 串間市	山下 茂
11月30日	沖縄県 那覇市	親泊 康晴

(担当：総務部)

◎ 訃報

豊田袋井市長が逝去

静岡県袋井市長・豊田舜次氏は、11月30日、くも膜下出血のため逝去されました。

享年73歳。

謹んでお知らせいたします。

(担当：総務部)

◎ 速報の発行

11月14日 (第11号) 財政課長内かん等の送付について
(担当：総務部)

◎ 行事予定

月日	時間	会議名	所管	場所
大蔵原案 内示の翌日	13:00	正副会長会議	企画調整室	全国都市会館 正副会長室
〃	14:00	政策推進委員会	企画調整室	全国都市会館 第4会議室
〃	15:00	理事会	企画調整室	全国都市会館 大ホール
〃	16:00	水産都市協議会役員会	經濟部	全国都市会館 第1会議室

(担当：企画調整室)

※ 「会報」の情報は全国市長会のホームページ（メンバーズページ）でもご覧いただけます。